

当社は、2006年3月期以降、次の事業区分の変更を行っています。

- 2006年10月1日、従来、東京エレクトロン株式会社の中にあつたコンピュータ・ネットワーク部門を子会社である東京エレクトロンデバイス株式会社に移管しました。これに伴い、「産業用電子機器」セグメントに属していた「コンピュータ・ネットワーク」事業を、2007年3月期より「電子部品・情報通信機器」セグメントに区分変更しました。
- 2009年3月期より、従来のFPD製造装置部門をFPD/PV製造装置部門に名称変更しました。当部門では、FPD製造装置に加えて、2008年より新規参入したPV（太陽電池）製造装置を取り扱っています。

損益状況

当期の概況

当期2010年3月期の世界経済は、2008年秋に発生した金融危機の影響が引き続いたものの、各国の経済刺激策効果等により年央には最悪期を脱し、緩やかな回復に向かいました。欧米、日本等の先進国では金融危機前よりも低い経済水準に留まっているものの、中国を始めとする新興経済圏の強い成長に牽引され、世界全体としては予想を上回る回復を示しました。

当グループの参画するエレクトロニクス産業においては、当期前半はパソコンや携帯電話等の電子機器に対する需要の低迷により半導体製品の生産調整が行われ、当社の顧客であるデバイスメーカーの設備投資も大きく落ち込みましたが、当期後半には最終製品の需要が回復に向かい、それに伴って顧客の設備投資も再開されました。

このような事業環境の中、当グループの業績は、主力の半導体製造装置部門の売上が著しく減少し、金融危機の影響で低迷した前期業績をさらに下回る結果となりました。しかしながら、環境の変化に対応し、固定費削減を強化する等の迅速な対策が功を奏し、通期では営業赤字幅を最小限に食い止めることができました。

	百万円				
	2006	2007	2008	2009	2010
売上高	¥673,686	¥851,975	¥906,092	¥508,082	¥418,637
売上総利益	189,732	272,649	311,298	137,408	108,316
売上総利益率	28.2%	32.0%	34.4%	27.0%	25.9%
販売費及び一般管理費	114,029	128,670	142,800	122,697	110,497
営業利益（損失）	75,703	143,979	168,498	14,711	(2,181)
営業利益率	11.2%	16.9%	18.6%	2.9%	(0.5)%
税金等調整前当期純利益（損失）	75,328	144,414	169,220	9,637	(7,768)
当期純利益（損失）	48,006	91,263	106,271	7,543	(9,033)

売上の状況

当期の売上高は、前期比17.6%減少の4,186億円となり、ITバブル崩壊の影響を受けた2002年3月期(売上高4,178億円)とほぼ同等の売上高となりました。国内売上高は前期比22.1%減少の1,626億円、海外売上高は14.4%減少の2,560億円となり、連結売上高に占める海外売上高の比率は58.9%から61.2%に上昇しました。

また、当期の受注高は、当期後半からの顧客設備投資の再開により回復に向かい、前期比30.7%増加の4,784億円、当期末の受注残高は32.7%増加の2,426億円となりました。

売上総利益、販売費及び一般管理費、営業利益(損失)

売上原価は前期比16.3%減少の3,103億円でしたが、売上原価率は前期から1.1ポイント悪化の74.1%となりました。これは、前期から引き続き、外注費等を始めとする製造固定費の削減に取り組んだものの、当期前半の工場稼働率の大幅な低下が響き、通期では製造固定費比率がさらに上昇したことによるものです。これにより、売上総利益は21.2%減少の1,083億円、売上総利益率は前期の27.0%から25.9%に低下しました。

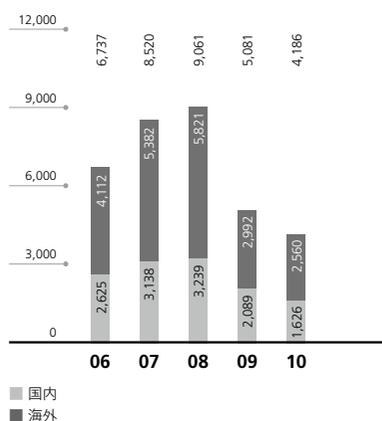
販売費及び一般管理費は、経費削減に取り組んだ結果、前期比9.9%減少の1,105億円となりましたが、連結売上高に対する比率は前期の24.1%から26.4%に上昇しました。これらの結果、前期の147億円の営業利益に対して、当期は22億円の営業損失を計上することとなりました。

研究開発費

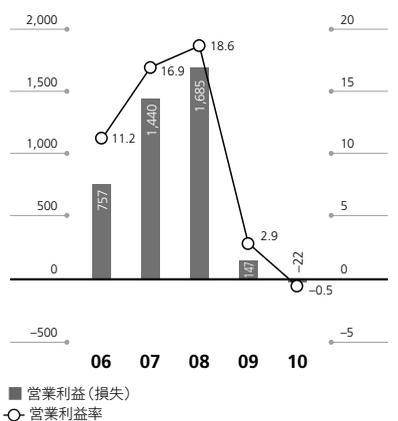
研究開発費は、販売費及び一般管理費に含まれます。厳しい環境下ではありましたが、研究開発費は将来の成長の源泉であるとの考えのもと、前期比11.3%減少の541億円を投じました。

分野別に見ると、半導体製造装置では、各装置分野の次世代モデルの開発に加え、さらなる微細化に対応する独自のダブルパターニング技術、新しい材料に対応する成膜技術、次世代の有望な露光技術である極端紫外光(EUV)露光技術への対応、3次元メモリ積層技術、3次元チップ積層技術等の開発に取り組みました。また、こうした既存分野における技術開発のみならず、有機EL製造向け装置開発、太陽電池製造向け装置開発等、新規事業領域への開発投資も行いました。

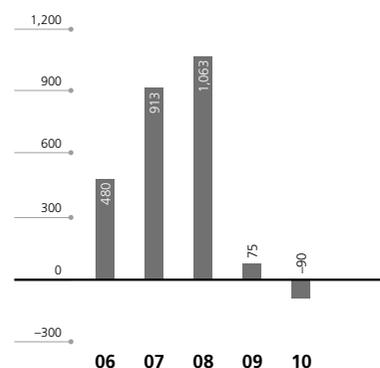
国内および海外売上高
(億円)



営業利益(損失)および営業利益率
(億円) (%)



当期純利益(損失)
(億円)



その他収益(費用)および当期純利益(損失)

当期は、拠点効率化に伴う48億円の減損損失とTEL Epion Inc.の無形固定資産に対する28億円の減損損失を合わせた76億円の減損損失に加え、拠点統廃合に伴う機械装置移設費用19億円を計上したこと等により、その他収益(費用)は純額で56億円の費用となりました。

この結果、税金等調整前当期純損失78億円(前期は96億円の利益)、当期純損失90億円(前期は75億円の利益)を計上することとなりました。1株当たり当期純損失は50.47円(前期は42.15円の利益)でした。

配当政策および当期配当金

当社は、業績連動型・収益対応型の配当を行うことを株主還元の基本方針とし、連結当期純利益に対する配当性向20%を目途とする配当を実施しています。

当期の1株当たり配当金については、上期は純損失を計上することとなったものの、安定的な配当を継続し株主の皆様のご期待に応えるため、中間配当を1株につき4円といたしましたが、期末配当は下期の連結業績に上記方針を適用し、1株につき8円といたしました。これにより、当期の年間配当は1株当たり12円となりました。

なお、内部留保資金につきましては、研究開発投資、設備投資、海外展開、M&A等に有効活用し、業容拡大と利益成長を通して株主の皆様のご支援にお応えしていきます。

セグメント別の状況

産業用電子機器事業

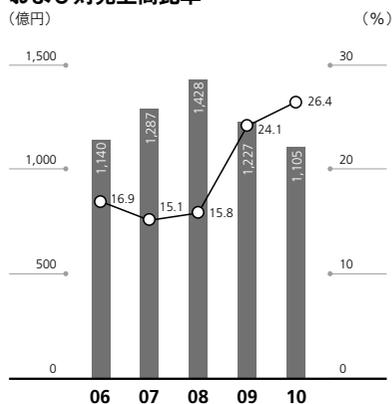
当セグメントの売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む)は、前期比19.3%減少の3,349億円となり、利益面では、売上の減少が響いて、43億円の営業損失(前期は128億円の利益)を計上しました。また、当セグメントの外部顧客に対する売上高は、前期比19.3%減少の3,342億円でした。

■ 半導体製造装置

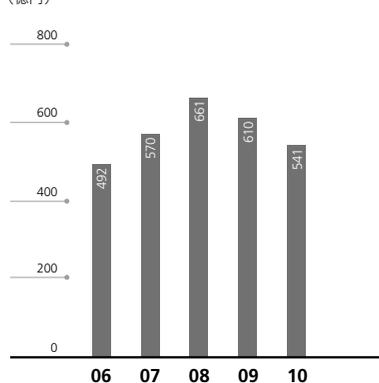
2008年後半からの世界的な半導体不況による設備投資抑制の影響を受け、当事業の外部顧客に対する売上高は前期比19.4%減少の2,624億円となりました。しかしながら、期後半から半導体メーカーの設備投資が回復に向かい、当期の受注高は前期比68.2%増加の3,609億円、期末の受注残高は133.5%増加の1,723億円となりました。

当部門の営業概況については、P12およびP13をご参照ください。

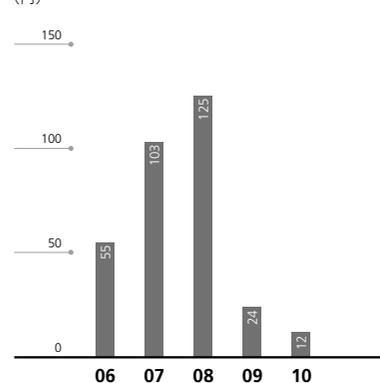
販売費及び一般管理費 および対売上高比率



研究開発費



1株当たり配当金



■ 販売費及び一般管理費
○ 対売上高比率

■ FPD/PV (フラットパネルディスプレイおよび太陽電池) 製造装置

パネルメーカーによる設備投資抑制の影響を受け、当事業の外部顧客に対する売上高は前期比19.0%減少の714億円となりました。なお、当期の受注高は前期比52.8%減少の286億円、期末の受注残高は43.0%減少の568億円となりました。

当部門の営業概況については、P12およびP13をご参照ください。

■ その他

その他の売上は、主に損害保険代理業務、旅行代理業務等の内部サービス関連業務の売上です。当部門の外部顧客に対する売上高は4億円となり、前期とほぼ同水準でした。

電子部品・情報通信機器事業 (東京エレクトロンデバイス株式会社*)

当セグメントの売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む)は、前期比10.1%減少の851億円となりました。製品ミックスによる売上総利益率の改善と販売費及び一般管理費の削減効果で、営業利益は13.0%増加の21億円、営業利益率は前期の1.9%から2.4%に改善しました。また、当セグメントの外部顧客に対する売上高は、前期比10.3%減少の845億円でした。

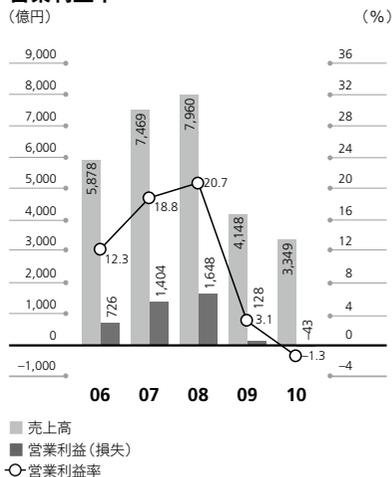
当セグメントの営業概況につきましては、P12およびP13をご参照ください。

*東証2部上場

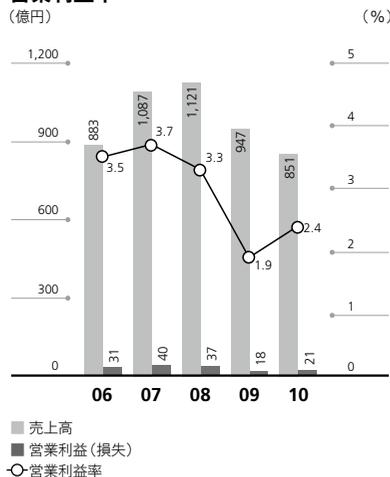
セグメント情報

2010:	百万円				
	産業用 電子機器	電子部品・ 情報通信機器	計	消去又は全社	連結
1. 売上高及び営業利益(損失)					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	¥334,164	¥84,473	¥418,637	¥ -	¥418,637
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	785	673	1,458	(1,458)	-
合計	334,949	85,146	420,095	(1,458)	418,637
営業費用	339,218	83,066	422,284	(1,466)	420,818
営業利益(損失)	¥ (4,269)	¥ 2,080	¥ (2,189)	¥ 8	¥ (2,181)
2. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	¥654,026	¥45,649	¥699,675	¥(3,323)	¥696,352
減価償却費	19,792	485	20,277	-	20,277
減損損失	7,553	-	7,553	-	7,553
資本的支出(無形固定資産及びその他資産への支出を含む)	16,070	122	16,192	-	16,192

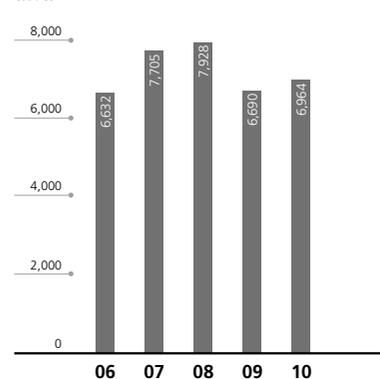
産業用電子機器事業
売上高、営業利益(損失)および
営業利益率



電子部品・情報通信機器事業
売上高、営業利益(損失)および
営業利益率



総資産



財政状態およびキャッシュ・フロー

資産、負債及び純資産

■ 資産

当期の流動資産は、前期末比473億円増加の5,529億円となりました。これは主に手元流動性（現金及び現金同等物に3ヶ月超定期預金及び譲渡性預金を加えたもの）が338億円増加、繰延税金資産が151億円増加したことによるものです。なお、受取手形及び売掛金回転日数は前期の86日から109日に、たな卸資産回転日数は96日から121日に悪化しました。

有形固定資産は、新規取得分が149億円ありましたが、減価償却実施額200億円等を差し引き、純額で78億円減少の921億円となりました。

投資その他の資産は、繰延税金資産が114億円減少したこと等により、前期末比121億円減少の513億円となりました。

これらを合計した総資産は、前期末から274億円増加の6,964億円となりました。

■ 負債及び純資産

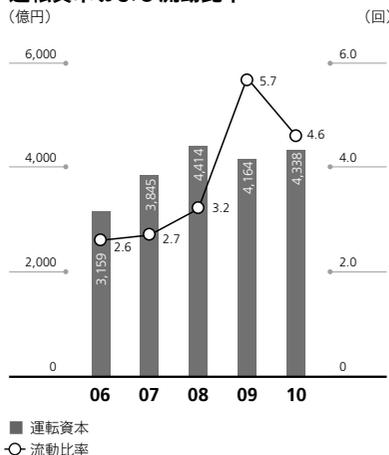
流動負債は、前期末比299億円増加の1,192億円となりました。これは主に、当期後半からの受注回復により生産のための仕入れが増加し、支払手形及び買掛金等が304億円増加したことによるものです。なお、有利子負債は短期借入金51億円のみで、デット・エクイティ・レシオ（有利子負債/自己資本）は前期末より0.3ポイント上昇の1.0%となりました。

長期負債は、前期末比34億円増加の538億円でした。

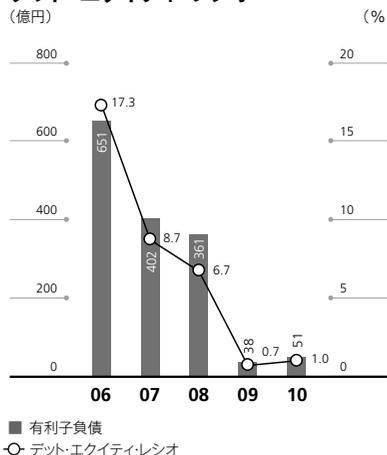
純資産は、当期純損失90億円の計上および配当金14億円の支払いによる利益剰余金105億円の減少、また、その他有価証券評価差額金の33億円の増加等を主な要因に、前期比59億円減少の5,234億円となりました。この結果、自己資本比率は前期の77.5%から73.5%に、自己資本当期純利益率（ROE）は前期の1.4%から-1.8%にそれぞれ低下しました。

	百万円				
	2006	2007	2008	2009	2010
流動資産.....	¥517,488	¥610,363	¥640,234	¥505,687	¥552,939
有形固定資産.....	94,738	104,930	104,106	99,906	92,128
投資その他資産.....	51,017	55,221	48,478	63,405	51,285
総資産.....	663,243	770,514	792,818	668,998	696,352
流動負債.....	201,627	225,855	198,821	89,272	119,162
負債合計.....	281,621	300,703	247,573	139,733	172,982
純資産.....	376,900	469,811	545,245	529,265	523,370

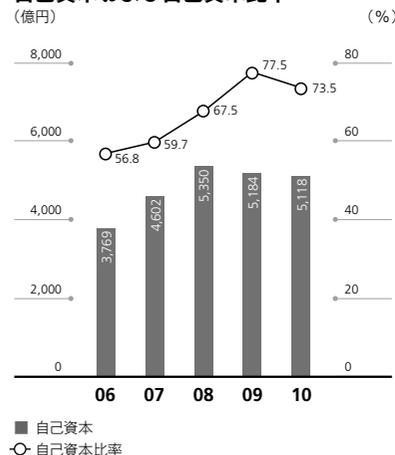
運転資本および流動比率



有利子負債およびデット・エクイティ・レシオ



自己資本および自己資本比率



設備投資額*1および減価償却費*2

当期の設備投資額は、前期比17.6%減少の149億円となりました。設備投資の主な内容としては、宮城県仙台市郊外に建設予定の工場用地の取得、および製品開発において使用する評価機・測定器の取得が主なものでした。減価償却費は13.3%減少の200億円でした。

*1 設備投資額は有形固定資産の増加分を示しています。

*2 減価償却費にはのれん償却額および減損損失は含まれていません。

キャッシュ・フロー

営業活動により獲得したキャッシュ・フローは、前期比327億円減少の483億円でした。主な内容としては、減価償却費200億円、減損損失76億円、仕入れ債務の増加280億円がそれぞれキャッシュ・フローのプラス要因となった一方、税金等調整前当期純損失78億円、前受金の減少64億円、売上債権の増加49億円、およびたな卸資産の増加49億円がそれぞれキャッシュ・フローのマイナス要因となりました。

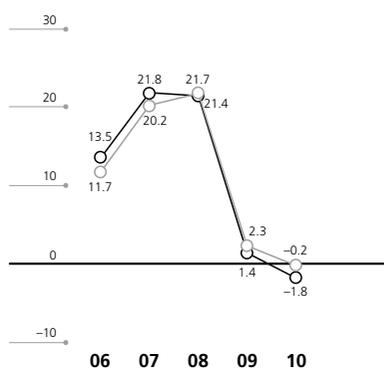
投資活動によるキャッシュ・フローは、主に3ヶ月超定期預金及び譲渡性預金の純減少による収入243億円、有形固定資産の取得による支出142億円等により、前期の1,606億円の支出に対して、96億円の収入になりました。

財務活動に使用したキャッシュ・フローは、主に配当金の支払いが14億円であったため、前期の460億円に対して、3億円となりました。

これらの結果、2010年3月末の現金及び現金同等物の残高は、前期末の659億円から581億円増加し、1,239億円となりました。なお、「現金及び現金同等物」に含まれていない「3ヶ月超定期預金及び譲渡性預金」を加えた残高(手元流動性)は、前期末の2,102億円から338億円増加し、2,439億円となりました。

	百万円				
	2006	2007	2008	2009	2010
営業活動によるキャッシュ・フロー	¥ 78,854	¥ 54,297	¥116,939	¥ 81,030	¥ 48,285
投資活動によるキャッシュ・フロー	(10,537)	(25,293)	(30,186)	(160,622)	9,613
財務活動によるキャッシュ・フロー	(43,420)	(34,719)	(27,033)	(46,016)	(287)
現金及び現金同等物期末残高	140,024	134,390	193,493	65,883	123,940

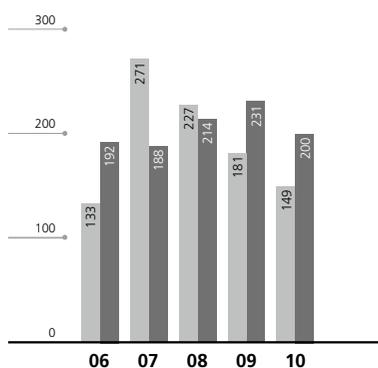
ROEおよびROA



○ ROE
○ ROA

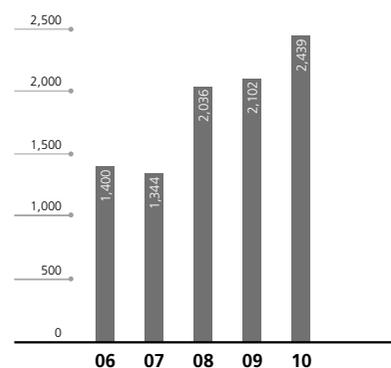
ROA = (営業利益 + 受取利息および受取配当金) / 期首・期末平均総資産 × 100

設備投資額および減価償却費



■ 設備投資額
■ 減価償却費

手元流動性



手元流動性 = 現金及び現金同等物ならびに3ヶ月超定期預金及び譲渡性預金

事業等のリスク

当社の経営成績、財務状況及び当社株価等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

(1) 半導体市場変動による影響

当社は、技術革新が激しく自らの強みを発揮できる半導体製造装置等のハイテク分野に資源を集中させることにより、高い利益率を獲得してきました。半導体市場は技術の変化により大幅に成長する反面、需給バランスが崩れることによって市場規模が一時的に縮小することがあるため、当社はこのような局面においても利益を生み出せるように構造改革にも積極的に取り組んできました。しかしながら、予期せぬ市場規模の大幅な縮小によって、受注取消、過剰設備・人員、在庫増加、顧客の財務状況悪化による貸倒れ損失、仕入先の経営状態悪化による供給不足等が発生する場合には、当社業績に少なからず悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 特定顧客への取引集中による影響

当社は、優れた最先端技術を搭載した製品及び顧客満足度の高いサービス体制を通じて、国内の大手半導体メーカーを含む世界中の主要な大手半導体メーカーとの取引拡大に成功してきました。大手半導体メーカーの大規模設備投資のタイミングによっては売上高が特定の顧客に一時的に集中することがあり、販売競争の激化によって当社業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 研究開発による影響

当社は、微細加工技術、真空技術、プラズマ技術、熱処理技術、塗布・現像技術、洗浄技術、ウェーハ搬送技術、クリーン化技術等の最先端技術について積極的な研究開発投資及び研究開発活動を継続的に実施することにより、最先端の技術を創造するとともに、当該技術を搭載した新製品を早期市場投入することによって当グループが参入する各製品分野において上位の市場シェアと高い利益率の獲得に成功してきました。しかしながら、新製品投入タイミングのずれ等の影響により当社業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 安全に関する影響

当社は、開発・製造・販売・サービス・管理等の各種業務の遂行において安全や健康に対する配慮を常に念頭において行動するという基本理念のもと、当グループ製品の安全性向上や健康影響排除のために積極的かつ継続的に努力しております。しかしながら、当社製品に関連する安全性等の問題により、顧客への損害発生、受注取消等が発生した場合、当社業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 品質に関する影響

当社は、優れた最先端技術を積極的に開発し、新製品に搭載し早期に市場に投入すると同時に、ISO9001の認証取得を含む品質保証体制の確立、及びレベルの高いサービス体制の確立にも努め、その結果、当グループの製品を多くの顧客に採用して頂くことができました。しかしながら、当社の製品が最先端技術製品である等の原因によって、未知の分野の開発技術も多く存在し、予期せぬ不具合品が発生する等により当社業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 知的財産権に関する影響

当社は、製品の差別化と競争力強化のために、最先端技術早期開発のための研究開発戦略を事業戦略及び知的財産戦略と三位一体で推進することにより、多くの独自技術の専有化を可能とし、各製品分野における高い市場シェアと利益率の確保に成功してきました。しかしながら、当グループの製品は多くの最先端技術が統合・最適化された製品であることもあり、第三者の技術や特許その他の知的財産権を使用する上で制約される場合等があるため、当社業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 外国為替変動による影響

当社は、事業の積極的な海外展開に成功したことにより、海外への売上高比率が高くなっております。当社の輸出は、為替リスクを回避するために円建て取引にて行なうことを原則としておりますが、一部外貨建て輸出も存在し、その場合には受注時の先物為替予約等によって為替リスクヘッジに努めております。しかしながら、急激な為替変動によって価格の変動が生じ為替リスクとなることがあり、当社の業績に間接的に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) その他リスク

当社は、新たな高成長・高収益事業の創出、既存事業における更なる高収益の追求、市場規模縮小時においても利益を生み出すことのできる体質への改善に積極的に取り組むとともに、環境保全活動の推進、コンプライアンスやリスク管理体制の再整備にも取り組んできました。しかしながら、当社が事業を遂行する限りにおいては、同業他社及び他業種企業と同様に、世界及び各地域における経済環境、自然災害、戦争、テロ、感染症等の不可抗力、金融・株式市場、政府等による規制、仕入先の供給体制、商品・不動産市況、国内外での人材確保、標準規格化競争、重要人材の喪失等の影響を受け、場合によっては当社業績に悪影響を及ぼすことが想定されます。